

注目を集めるベトナム飲食業への市場進出 (ホーチミン)

2013 年の日本からベトナムへの新規投資 (プロジェクト) 件数は 352 件あり、2011 年の 208 件、2012 年の 317 件と比較し、ベトナムへの日本企業の進出は年々増加している。ホーチミン日本商工会の会員企業数の推移をみても、2013 年度は新規入会企業が 101 社と当会設立以来過去最高に増加し、現在の会員企業数は 739 社を数える。ベトナムの人口は 2013 年に 9000 万人を超えたが、2029 年には 1 億人を突破する見通しだ。一方で日本の人口は、2048 年には 1 億人を下回ることが予測されている。こうした事からも、ベトナムの国内市場をマーケットとするビジネスはますます注目を集め、飲食業のベトナム進出についても動きが出ている。

このような投資環境下、外食文化が色濃いベトナムの飲食市場は、過去 5 年間 2 桁成長が続いており、2016 年には 3 兆円に達する見込みだ。日本料理店も増加の一途を辿っており、現在、ホーチミンシティには 300 店を超えるといわれている。

2014 年 1 月には、イオンモール 1 号店がオープンした。イオンモール内には、多くの日系企業がテナントとして入居しているが、中でも寿司や刺身を扱う「中島水産」や、讃岐うどんで有名な「丸亀製麺」はたいへん賑わっており、いずれも行列ができるなど日本食への関心の高さが伺える。



イオン 1 号店の開業日の賑わい

飲食業への外資参入規制についてだが、まずベトナムが 2007 年に世界貿易機関 (WTO) に加盟した際の公約では、加盟から 8 年以内に規制を撤廃するが、

2014 年まではホテルの建設、改装の際に出店する条件だけが認められている。具体的には次の 3 つの参入方法が一般的だ。①外資 100%が可能なホテルを併せたホテル内レストラン。②地場企業との合弁。③フランチャイズ方式。

実態としては、ベトナム人の名義を借りて開業する方法も見られるが、トラブルも発生している。

一方で、日本の場合には、ベトナムと日越投資保護協定も締結しており、同協定において飲食業は規制の対象に含まれないという見解もある。世界貿易機関 (WTO) 公約より上位にある同協定に基づき、規制の対象外となっているのだ。

実際に、ホテル外の立地で、投資証明書を取得できた事例は複数ある。ホーチミン市では申請に先立って、計画投資省から日越投資保護協定に基づく投資を承認する公文書入手する必要があったが、直近では、同市計画投資局にヒアリングを行ったところ、計画投資省からの公文書は不要であるとの回答があったとも聞いている。

かつては、日本料理店の顧客の大半は日本人であったが、今では、客単価の高いベトナム富裕層を取り込み、成功しているレストランもみられる。ベトナム飲食業への進出に際しては、リスクを見極め、慎重に事前調査を行うことが不可欠だ。



「日本フードミュージアム」イベント

(ホーチミン日本商工会 事務局長 大林 功)

香港 NOW（香港）



銅鑼灣（SOGO 付近）の状況 11 月末の朝

▼香港 NOW

9 月 28 日に始まった直接普通選挙を求める学生の占拠運動は、香港島の金鐘（Admiralty）と銅鑼灣（Causeway Bay）の 2 ヶ所（12 月 1 日現在）になっている。商工会議所の会員では小売やレストラン業に影響が出ている。占拠地域の付近では、売上を落とす会員会社がある一方、住宅街にある店舗では売上が増加するなどまばらな状況である。香港島では、道路の一部が閉鎖されているため混雑場所と人の流れに変化が起きている。占拠運動の長期化は、香港内の消費意欲に影を落とすことが気にかかる。

親日的な人が多い香港は、空前の日本旅行ブーム。日本政府観光局の情報では、1 月から 10 月までの香港からの旅行者数は、20%増で 73 万人余りを記録し、13 年の年間数 74.6 万人を超えて過去最高記録が確実となってきた。恐らく、90 万人超えるだろう。香港の人口が、720 万人余りなので、8 人に 1 人が日本に旅行していることになる。秋は、関西や中部への増便で便利さが増し、紅葉のシーズンでは北海道が人気となったようだ。円安が、香港の人々を一気に日本へ向かわせている。

▼商工会議所の会員数増加

以上のような環境にある香港日本人商工会議所は、1969 年に時の香港政庁から非課税の NPO 法人として認められて発足した。本年 12 月 1 日現在で、会員数は 668 社（法人会員制度しかない）と 2001 年当時の数に回復した。香港が中国に返還された 1997 年が会員数のピークで 787 社だったが、以降金融機関の合併、10 以上を数えたデパートのほとんどが撤退、中国シフトが

顕著となるなどが要因で減少した。2011 年の夏に、585 社と返還以来の最低数を記録した。2011 年の秋口より中国のみならずアジアを意識した中小企業を中心に、「先ずは香港へ」と進出が増えてきた。

▼部会活動

13 の部会が、2 ヶ月に 1 度程度部会を開催している。各部会とも業界に沿った内容を取り上げて、会員会社の経営に有用な情報発信に留意している。産業別に部会は構成されているが、唯一中小企業部会は業種での縛りがない部会である。同部会は、中小企業を支援する部会でもあり毎年会員は増え 160 社程度になっている。香港におけるモノづくりにこだわった現場視察の実施、環境ビジネスへのビジネスチャンスの追求、食品ビジネスマッチングなどに取り組んでいる。毎年 8 月、香港貿易発展局の主催する FOOD EXPO の時期には、日本から参加者や香港地場の関係者を招待して、同部会のメンバーが集まり食品のビジネスマッチングを行っている。本年は、香港総商会（150 年の歴史を有する）のレストランや食品グループから日本食材への注文を聞く講習会を開き、マッチングにも参加してもらった。200 人近い関係者間の交流行事となった。



中小企業部会 食品ビジネスマッチング

▼地場とのネットワーキング

香港総商会、香港工業総会、中華総商会、アメリカ商会始め各国商工会議所との交流を通じた地場ビジネス拡大への道を模索している。我々が日々接する各国のビジネスパーソンとも共感を生む活動を続けたいと願っている。

（香港日本人商工会議所 事務局長 柳生 政一）